

2018年度 連結業績ハイライト



全日空商事株式会社

→ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	48,085	49,210	流動負債	26,752	27,668
現金及び預金	1,660	2,160	支払手形及び買掛金	13,042	13,757
受取手形及び売掛金	12,640	11,645	短期借入金	106	266
未収金	4,518	4,761	1年内返済予定の長期借入金	380	260
リース投資資産	7,945	8,014	リース債務	1,028	1,135
商品及び製品	10,204	10,773	未払金	8,499	8,793
原材料及び貯蔵品	341	241	未払法人税等	527	482
短期貸付金	7,715	7,588	賞与引当金	973	1,043
立替金	217	1,250	その他	2,194	1,930
その他の	2,907	2,834			
貸倒引当金	△67	△58	固定負債	10,607	10,081
			長期借入金	1,300	1,039
固定資産	17,685	19,724	リース債務	6,193	5,493
有形固定資産	6,758	6,284	役員退職慰労引当金	173	213
建物及び構築物	3,017	2,868	退職給付に係る負債	2,283	2,791
機械装置及び運搬具	587	490	その他	656	543
工具、器具及び備品	751	629			
土地	2,244	2,216	負債合計	37,359	37,749
建設仮勘定	96	9			
その他	60	70	純資産の部		
無形固定資産	2,516	2,329	株主資本	26,591	29,213
のれん	685	570	資本金	1,000	1,000
ソフトウェア	1,688	1,584	資本剰余金	26	26
ソフトウェア仮勘定	105	137	利益剰余金	25,564	28,186
その他	36	36	その他の包括利益累計額	1,661	1,793
投資その他の資産	8,410	11,111	その他有価証券評価差額金	2,401	2,489
投資有価証券	5,081	7,596	繰延ヘッジ損益	△167	38
長期貸付金	460	400	為替換算調整勘定	△212	△160
繰延税金資産	867	888	退職給付に係る調整累計額	△360	△574
退職給付に係る資産	90	90	非支配株主持分	158	179
その他	2,311	2,525			
貸倒引当金	△400	△391	純資産合計	28,411	31,185
資産合計	65,771	68,935	負債・純資産合計	65,771	68,935

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)『税効果会計に係る会計基準』の一部改正にともない、前期の繰延税金資産について「流動資産」から「投資その他の資産」へ組換えて表示しております。

→ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売 上 高	142,877	152,081
売 上 原 価	109,605	116,336
売 上 総 利 益	33,271	35,745
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,021	31,940
営 業 利 益	4,250	3,804
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	12
受 取 配 当 金	131	231
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	248
為 替 差 益	128	167
匿 名 組 合 投 資 利 益	84	497
そ の 他	96	80
営 業 外 収 益 合 計	450	1,237
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	31
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	186	-
固 定 資 産 除 却 損	42	37
そ の 他	39	45
営 業 外 費 用 合 計	296	114
経 常 利 益	4,404	4,927
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	89	-
特 別 利 益 合 計	89	-
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	-	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	41
減 損 損 失	85	138
災 害 に よ る 損 失	-	17
そ の 他	-	4
特 別 損 失 合 計	85	204
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,408	4,722
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,626	1,611
法 人 税 等 調 整 額	△84	△36
法 人 税 等 合 計	1,541	1,575
当 期 純 利 益	2,866	3,147
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	37	58
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	2,829	3,088

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当事業年度における我が国の経済は、堅調な設備投資による企業収益の好調等もあり底堅く推移するものの、世界経済においては米国を除く各国の景気の減速が明確になってまいりました。今後の経済見通しとしては、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱の行方等、不透明な状況が続いています。航空業界においては、訪日外国人数が台風21号による関西空港の閉鎖や北海道胆振東部地震等の影響が生じたものの、2018年通期の訪日外国人数は前期比108.7%の3,119万人と過去最高になりました。
- このような状況下、当社グループはANAグループの多角化を担う商社グループとして、自社の強みを最大限に活用した事業拡大や、新規事業領域への挑戦など外部収益の拡大に努め、連結売上高は前期比106.4%の152,081百万円となりました。
- 新規事業領域においては、更なる海外事業の拡大に向けて、米国のGA Telesis LLC社に対する持分を取得し、同社及び東京センチュリー株式会社と共同でエンジンリース会社であるGateway Engine Leasing LLCを設立しました。
- 尚、一部の事業で戦略の実行が遅れたため、営業利益においては前年に比較して利益を減少させる要因となりましたが、経常利益においては、これまでの事業戦略における投資活動等の結果により増益となりました。
- その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比109.1%の3,088百万円となりました。

→ 連結経営成績

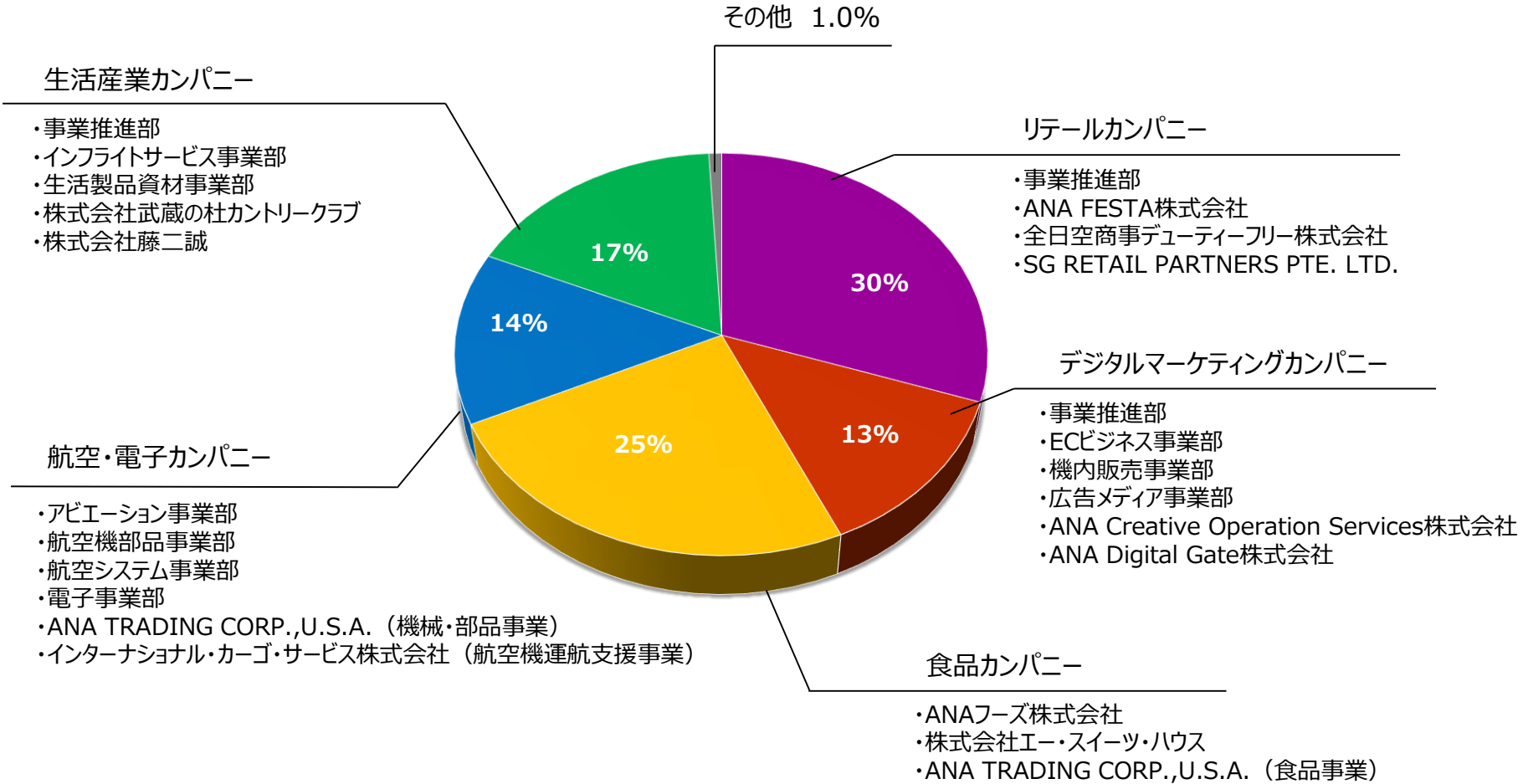
単位：百万円

	2017年度	2018年度	増減
売上高	142,877	152,081	9,204
営業利益	4,250	3,804	▲446
経常利益	4,404	4,927	523
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,829	3,088	259
EBITDA※1	5,587	5,092	▲495

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

セグメント別の概況

→ セグメント別売上高構成比 ※カンパニー間取引消去は含まれておりません

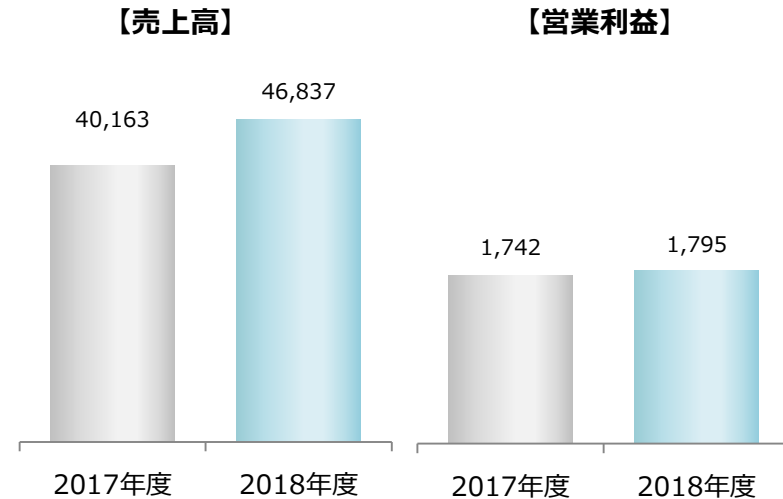


セグメント別の概況

➔ リテールカンパニー

- ANA FESTA(株)の空港店舗運営においては台風、震災、その他外部環境の影響を受けて減益となりましたが、全日空商事デューティーフリー(株)において訪日外国人の旺盛な購買力に支えられ、免税事業が好調に推移し、増収増益となりました。
- 海外事業においては、2017年度に設立し、同年12月にチャンギ国際空港第2ターミナル内にフードホール「JAPAN GOURMET HALL SORA」を開業したSG RETAIL PARTNERS PTE.LTD.が黒字化し、増収増益となりました。
- その結果、売上高は前期比116%の46,837百万円、営業利益は前期比103%の1,795百万円となりました。

単位：百万円

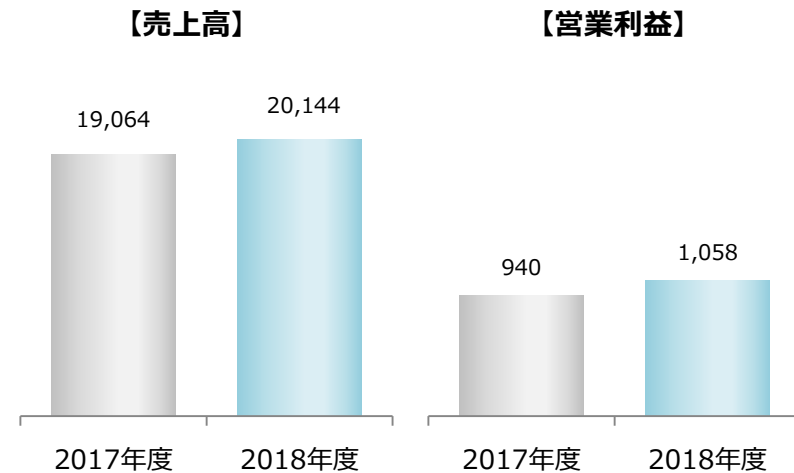


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

➔ デジタルマーケティングカンパニー

- ECビジネス事業では、ECサイト「A-style」にて、1マイルからお買い物を可能とする「マイルダイレクトサービス」、機内販売事業では、降機後も機内販売商品が購入できる「@SKYサービス」等のデジタルサービスを新しく企画開発し、顧客の利便性を向上させ、両事業ともに増収となりました。
- 広告メディア事業では、デジタルマーケティング分野・機内Wi-Fi強化による機内エンターテインメントコンテンツ増強等の取り組みにより増収となりました。
- ANA Digital Gate(株)では、スマート決済ビジネス、事業推進関連では、デジタルギフトビジネス・ANAX社とのマイル・顧客データを利活用したマーケティングビジネス等新しいビジネス領域の拡大へ努めてまいりました。
- その結果、売上高は前期比105%の20,144百万円、営業利益は前期比112%の1,058百万円となりました。

単位：百万円



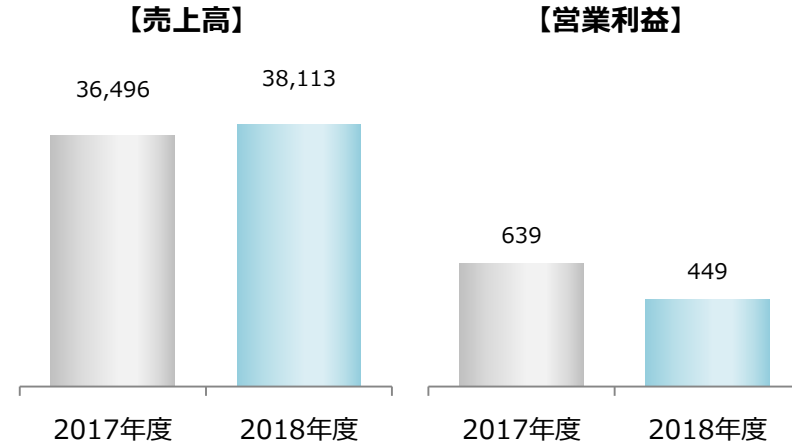
※カンパニー間取引消去は含まれておりません

セグメント別の概況

→ 食品カンパニー

- 生鮮食品事業では、販売について上期は好調に推移したものの、下期は産地の天候不良による減産などが影響して原価高や変動費増により増収減益となりました。
- 加工食品事業では、一部の商材の取り扱いの停止や、産地市況高騰による利益率の悪化などを受け、減収減益となりました。
- 輸出事業とギフト事業は、2018年度より主に調達力の強化を目的として企画食品事業部に統合しました。国内事業では今後の主力商材としてデパ地下カタログを開発、海外事業では日本米の輸出等に取り組んだ結果、増収減益となりました。
- その結果、売上高は前期比104%の38,113百万円、営業利益は前期比70%の449百万円となりました。

単位：百万円

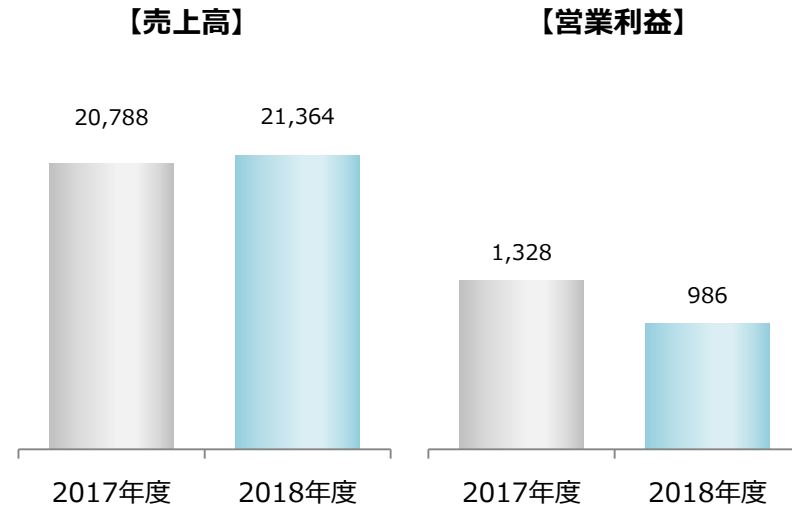


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

→ 航空・電子カンパニー

- 電子事業では、半導体産業の旺盛な需要を背景に、国内顧客に対するサービスとサポート体制を強化することによって半導体製造の海外受託業務を拡大し、増収増益、過去最高益を達成しました。
- 航空関連事業では、米国のGA Telesis LLC社に対する持分を取得し、同社および東京センチュリー株式会社と共同でエンジンリース会社であるGateway Engine Leasing LLCを設立しました。これにより外販機会の創出、事業拡大を目指します。
- 航空機部品や装備品、整備器材などの調達においては、コスト削減や品質向上を通じてANAグループ航空会社に対する運航支援や競争力強化に努めましたが、一方で航空機部品の販売事業においては外航機の買取機数目標未達、及び部品販売の不調が影響したことにより減収減益となりました。
- その結果、売上高は前期比102%の21,364百万円、営業利益は前期比74%の986百万円となりました。

単位：百万円



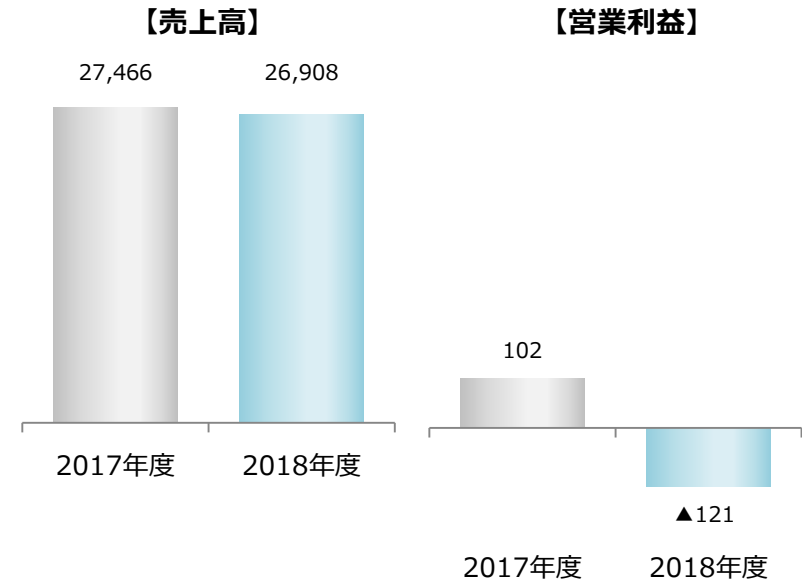
※カンパニー間取引消去は含まれておりません

セグメント別の概況

→ 生活産業カンパニー

- インフラサービス事業では、ANAの旅客増やサービス拡大を背景にした機内の備品やサービス飲料等の需要の高まりを受け、調達及び供給を着実に進めることにより収益を確保してまいりました。
- 観光土産品を取り扱う(株)藤二誠では、東京2020オリンピック・パラリンピックライセンス商品の企画・販売を開始し、増収増益となりました。
- 一方で、生活製品資材事業では、除菌消臭剤商材の将来の成長のための先行投資を行い、成長に向けて注力してまいりました。また、物流委託先の変更等に伴いコストが増加となりました。
- その結果、売上高は前期比97%の26,908百万円、営業利益は▲121百万円となりました。

単位：百万円



※カンパニー間取引消去は含まれておりません

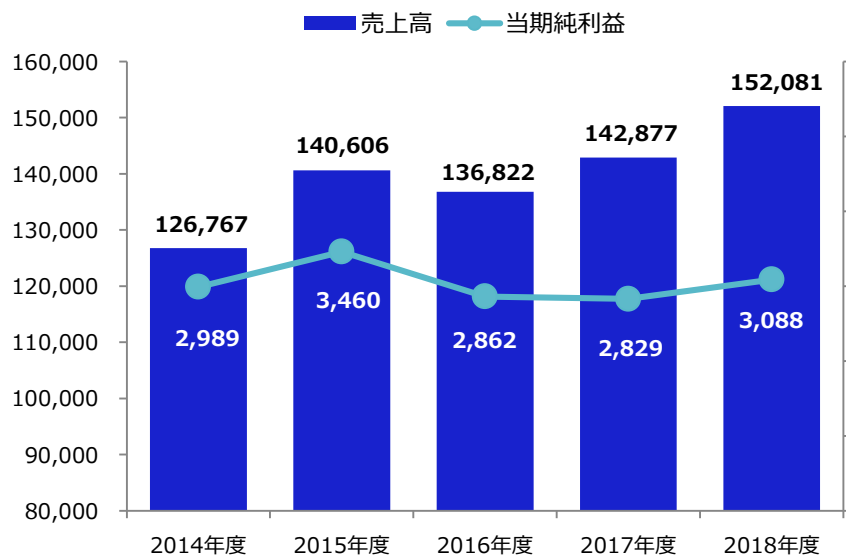
→ 主要財務数値

単位：百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	126,767	140,606	136,822	142,877	152,081
経常利益	4,161	5,603	4,755	4,404	4,927
親会社株主に帰属する当期純利益	2,989	3,460	2,862	2,829	3,088
総資産	63,288	62,765	61,744	65,771	68,935
純資産	23,222	22,743	26,009	28,411	31,185
自己資本比率(%)	36.6	36.1	41.9	43.0	45.0

→ 売上高・当期純利益推移

単位：百万円



→ 総資産・純資産推移

単位：百万円

